

— 第 40 号 —

平成 26 年 7 月 23 日発行

ちく せい
筑西

市議会だより

編 集 筑西市議会広報委員会 / 発 行 筑西市議会



認定こども園せきじょう『みんなで育てた野菜だよ！』



認定こども園愛泉いずみいずみ幼稚園『シャボン玉 とばそう！』

**市役所スピカビル
に移転決まる！**



認定こども園下館聖母幼稚園『みんな大好き水遊び！』



筑西市立明野幼稚園 『笑顔いっぱい水遊び！』

目 次

議決一覧表	2 ～ 3 ページ
人事紹介・第 1 回臨時議会	4 ページ
研修報告	4 ページ
議案質疑	5 ページ
一般質問	6 ～ 11 ページ
議会日誌・編集後記	12 ページ

平成26年第1回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
報第4号	処分事件報告について（工事請負契約の一部変更について）	平成25年第3回定例会において議決を得た（仮称）協和総合庁舎建築工事（建築工事）に係る契約金額の変更契約を締結することについて、専決処分事項の指定に基づき専決処分したもの	5.23
			報告
報第5号	処分事件報告について（平成25年度筑西市一般会計補正予算（第7号））	歳入歳出それぞれに6,868万余円を減額するもの。主な内容は、小学校校舎耐震補強など	5.23
			承認
報第6号	処分事件報告について（平成25年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号））	街路事業の確定に伴い減額補正するもの	5.23
			承認
報第7号	処分事件報告について（筑西市行政組織条例の一部を改正する条例）	平成26年度の組織機構の改編により、市長の直近下位の組織として企業誘致推進課を設けるため条例を改正するもの	5.23
			承認
報第8号	処分事件報告について（筑西市税条例等の一部を改正する条例）	平成26年税制改正に伴い、市民税における肉用牛の売却による事業所得の課税特例の適用期限の延長など、所要の改正をするもの	5.23
			承認
報第9号	処分事件報告について（筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例）	平成26年税制改正に伴い、条項のずれ等による所要の改正をするもの	5.23
			承認
報第10号	処分事件報告について（筑西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	平成26年税制改正に伴い、後期高齢者支援金等課税額及び介護給付金課税額に係る課税限度額の引き上げ並びに税の軽減措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更のための改正のほか、所要の改正をするもの	5.23
			承認
議第37号	工事請負契約の締結について	5月1日の条件付一般競争入札（電子入札）に付した、川島小学校南校舎耐震補強・改造工事の請負契約を締結するもの	5.23
			原案可決
議第38号	工事請負契約の締結について	5月1日の条件付一般競争入札（電子入札）に付した、竹島小学校校舎耐震補強・改造工事の請負契約を締結するもの	5.23
			原案可決
議第39号	工事請負契約の締結について	5月1日の条件付一般競争入札（電子入札）に付した、新治小学校北校舎耐震補強・改造工事の請負契約を締結するもの	5.23
			原案可決
議第40号	工事請負契約の締結について	5月1日の条件付一般競争入札（電子入札）に付した、下館中学校北校舎耐震補強・改造工事の請負契約を締結するもの	5.23
			原案可決

平成26年第2回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるもの	6.4
			同意
議第42号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるもの	6.4
			同意
議第43号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるもの	6.4
			同意
議第44号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるもの	6.4
			同意
議第45号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため、議会の意見を求めるもの	6.4
			推薦に同意
議第46号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため、議会の意見を求めるもの	6.4
			推薦に同意

平成26年第2回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第47号	財産の取得について	筑西市教育情報ネットワーク機器整備のため、長瀆小学校、上野小学校及び明野中学校に、パソコン及び関連機器を購入するもの	6.17 原案可決
議案第48号	筑西市役所の位置に関する条例の一部改正について	スピカビルに本庁機能を移転するため、所要の改正をするもの	6.17 原案可決
議案第49号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	行政改革懇談会を廃止して行政改革推進委員会を設置し、及び障害児就学指導委員会の名称を教育支援委員会にするため、条例を改正するもの	6.17 原案可決
議案第50号	筑西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の退職報償金の額を引き上げるため、条例を改正するもの	6.17 原案可決
議案第51号	筑西市工場立地法地域準則条例の制定について	企業誘致を促進するに当たり、対象区域における工場等の敷地に対する緑地及び環境施設の敷地面積の割合を緩和するため、条例を制定するもの	6.17 原案可決
議案第52号	筑西市医療福祉費支給に関する条例及び筑西市はぐくみ医療費支給に関する条例の一部改正について	県の医療福祉対策要綱の改正に伴い、小児の医療費助成の対象年齢について、小学3年生から中学3年生（中学1年生から中学3年生については入院に限る。）に引き上げるため、筑西市医療福祉費支給に関する条例など、所要の改正をするもの	6.17 原案可決
議案第53号	筑西市障害児就学指導委員会条例の一部改正について	委員会名を教育支援委員会とし、同委員会の所掌事項を特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の適正な就学支援等の教育支援とするため、条例を改正するもの	6.17 原案可決
議案第54号	筑西市立公民館条例の一部改正について	協和公民館の改築に伴い、公民館内の施設の使用料を定めるため、条例を改正するもの	6.17 原案可決
議案第55号	平成26年度筑西市一般会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれに8億9,626万余円を追加するもの。主な内容は、平成26年2月大雪農協系統農業災害資金利子助成、スピカビル本庁舎等改修事業など	6.17 原案可決
議案第56号	平成26年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第1号）	介護保険特別会計の地区地域包括支援センター運営委託を債務負担行為とするもの	6.17 原案可決
議案第57号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	教育委員会委員が任期満了となるため、議会の同意を求めもの	6.17 同意
議案第58号	平成26年度筑西市一般会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれに500万円を追加するもの内容は、映像作品撮影事業補助金	6.17 原案可決

【請願】

請願第1号	「筑西市手話言語条例（仮称）」の制定を求める請願	情報の取得または利用のための手段に、手話を選択できる機会の拡大を図ることを目的とする条例の制定を求めるもの	6.17 採 択
請願第2号	「手話言語法（仮称）」の制定を求める請願	手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした法の制定を求めるもの	6.17 継続審査
請願第3号	要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願	要支援者に対する給付を地域支援事業に移行せず、従来どおり介護予防給付で行うことを国に求めるもの	6.17 継続審査
請願第6号	「労働者保護ルール（現行制度）の維持・改善を求める意見書の採択」に関する請願	解雇の金銭解決制度、限定正社員制度、ホワイトカラー・イグゼンプションの導入など行わないことを国に求めるもの	6.17 継続審査

人事紹介

固定資産評価審査委員会委員選任に同意

固定資産評価審査委員4名が任期満了となるため、議会の意見を求められ、次の方の選任に同意しました。

青柳 守雄（新任）
筑西市岡芹923番地

小島 匡（再任）
筑西市上野861番地2

渡邊 小充郎（新任）
筑西市古内500番地2

岩淵 幹夫（再任）
筑西市蓮沼61番地1

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員1名が任期満了となるため、議会の同意を求められ、次の方の任命に同意しました。

赤荻 利夫（新任）
筑西市辻1342番地6

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

小野澤 桂子（再任）
筑西市井上840番地2

池羽 七郎（再任）
筑西市西方1790番地21

第1回臨時会

第1臨時会が、5月23日に開かれました。協和庁舎改築工事の契約金額の変更契約、一般会計及び下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業の補正予算、組織機構の改編のための条例改正、税条例・都市計画税条例及び国民健康保険税条例の改正、市内小・中学校校舎の耐震補強・改修工事の請負契約の締結の議案が本会議で慎重に審議され、全議案とも可決されました。

研修報告

【広報委員会】

研修日 5月14日～15日
視察地 愛知県武豊町
テーマ 議会の広報活動について

研修で広報紙を発行する知識や認識が不足していることを思い知らされた。写真には「報道写真」、「記念写真」、「記録写真」があり広報紙に掲載する写真は、「報道写真」であること、中学生にもわかる広報紙を目指すなど、来年度に向けてリニューアルする「議会だより」が充実するの

有意義な研修であった。



【議会運営委員会】

研修日 5月21日～22日
視察地 長野県塩尻市
テーマ 議会改革について



下段右から2人目 塩尻市議会基本条例推進委員長

塩尻市議会は議会基本条例制定後も、「議会基本条例推進委員会」を設置し各種検討を継続し、議会報告会を市内10地区で開催するなど市民と一体感のある議会運営に努めていた。注目は、上位法に定めがない限り議員が審議会への就任を辞退している点だ。これは①審議案件を議会で再審議する矛盾②市民本位の審議を目指すためという。

今後、この研修を参考に市民に受け入れられる議会を目指したい。

議案質疑

全議案に対する質疑は、6月12日に行われ、5人の議員が26項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。
 なお、議案第48号は、本庁舎の移転に関する議案です。

議案第48号

市役所本庁舎のスピカビル移転

【議員】 移転経費等の違いは。

【市長公室長】 現本庁舎で継続する場合は、耐震工事費約8億円、今後15年程度の使用を見込む。移転する場合は、耐震工事は不要だがスピカビル活用プランに基づく改修費用は約13億円で、今後35年程度使用可能と考える。

【議員】 移転経費の内訳は。

【市長公室長】 共用部分で2億円、市民サービス部分で1億6千万円、市役所機能部分で8億5千万円、移転経費で7千万円、工事監理費で2千万円。実施設計等を含むと総額13億5千万円程度を見込む。

【議員】 過日の資料に移転費16億円との記載があるが、その根拠は。【市長公室長】 概算工事費が未定のため、他市を参考に積算した。

【議員】 前市長時代は29億円。石

巻市30億円、栃木市40億円、土浦市50億円と聞く。この違いは何か。【市長公室長】 今回はビル保全のための修繕費を除いた。修繕費については、今後、所有者である下館商工会議所、下館土地開発㈱、筑西市の3者で別途計画したい。

【議員】 移転のメリットに①スピカビルの有効活用②駅前等の活性化③本庁機能集約による利便性の向上等を挙げるが、起債の状況は。

【市長公室長】 市の実質負担額は、本庁耐震化の場合、5億円。移転の場合、合併特例債の活用で5億3千万円。市民サービス施設整備を除くと実質3億7千万円となる。

【議員】 プール施設の給排水管の劣化が懸念されているがどうか。

【市長公室長】 平成24年度に調査をしたが、比較的良好で、緊急を要する改修の必要性はなかった。

【議員】 今後、ビルの大規模改修

に合併特例債は使えるか。

【企画部長】 実施設計変更において、事業費の増額があっても起債制度上の問題はなく、使用できる。

【議員】 併設の立体駐車場は市民に不評だ。今後の使用を考えると利用者目線での改修は欠かせない。

【土木部長】 駐車区画を40cm広げ2.9mに。身障者等区画は3.5mとし、1〜4階に30台分を確保する。表示の明確化、LED照明による明るい場内、精算機の移動など利用者の安全確保に努める。

議案48号採決の結果

特別多数議決（出席議員の3/2以上。P12参照）により可決。賛成・反対は左記のとおりです。

○	×	×	○	×	○	○	○	×	×	×
加茂幸恵	石島勝男	塚原鉄雄	仁平正巳	内田哲男	津田修	増淵慎治	大嶋茂	稲川新二	田中隆徳	小島信一
○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
三浦讓	榎戸甲子夫	齊藤晃	箱守茂樹	赤城正徳	秋山恵一	藤川寧子	堀江健一	外山壽彦	尾木恵子	真次洋行

○は賛成 ×は反対

議案第50号

消防団員の待遇は

【議員】 消防団員の充足率は定員の95.9%と聞く。団員の現状と退職金について聞きたい。

【総務部長】 団員の58.8%がサラリーマンで、就業との両立が難しい。募集も広報紙や事業所等で勧誘するが難しい。退職金は5年以上勤務した団員に階級や勤務年数に応じ支給している。平成25年度は退職者52名中41名に支給した。

議案第52号

マル福助成制度の更なる拡大

【議員】 県のマル福助成対象者が中学3年まで拡大される。これにより、市の「はぐくみ医療費」の軽減額は如何ほどか。

【健康増進部長】 平成25年度実績の試算で約1,400万円となる。

【議員】 窓口負担の変更はあるか。

【健康増進部長】 1医療機関ごとに入院1日300円、月3,000円に外来1日600円、月2回まであり、変更はない。

【議員】 高校3年生まで延長した場合の市負担は如何ほどか。

【健康増進部長】 約3,100万円の負担増となる。

一 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、6月6日、9日、10日、11日に行われ、14人の議員が101項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

人口減少対策について



【真次議員】合併時は11万5,000人いた人口が、現在は10万5,000人となり、毎年1,000人が減少したことになる。子供の数も毎年100人以上減少している状況だ。人口減少対策の検討は行っていると思うが、人口増になる要因が見つからないのが現状である。この問題は今後あらゆる面で地域社会に大きな影響を及ぼすと言われている。市長の考え及び対策、また庁舎内にこの対策の課があるのか伺いたい。

【市長】人口減少の原因は、働く場所がないことから、大都市へ若年女性を含めた若者が流出し、結果として子供の誕生が減っているためと考える。現在、①子育て世代の雇用機会の拡大、②税収増に

よる自主財源の確保、③経済の活性化を図るため企業誘致による働く場の確保、④子育て支援策と教育環境の充実、⑤新中核病院早期建設などの医療対策、⑥生活インフラの整備など人口減少・定住対策を全庁的に取り込んでいる。しかし、専門の課は設置していない。【真次議員】近隣自治体と一帯で、人口減少対策について話し合う必要があると思うがいかがか。



【市長】例えば人口がふえているつくば市においては、エクスプレ

スの開通により交通の便がよい等いい条件がそろっている所もある。本市においては、少し厳しいところである。今後も雇用対策を第一に考え、医療関係、子育て環境の充実、その他一つ一つしっかりやっていきたい。

スピカビル問題と新中核病院について



【仁平議員】この二つの問題は、連動している。仮に移転（案）が

可決すれば、本庁舎は平成28年度中には移転を完了する。私は、本庁舎移転だけでは、下館駅前の活性化は現実問題として考えられないと思う。300床規模、2.5次医療を担う新中核病院がここできれば、間違いなく活性化につながる。筑西市単独で新中核病院を建設するとなつた今、建設場所はズバリ、この市役所跡地にすべきだ。

【企画部長】3月9日に桜川市と改めて合意した項目には、「建設場所は再考し、筑西市が決定する」とある。市役所跡地も候補地の一つだが、建設推進協議会の中で候補地が絞られていく。

【仁平議員】市役所の敷地面積は、

市民会館跡地を含め、約1万7,000㎡あり、地下駐車場をつくらば駐車面積も確保できる。ここに新中核病院を建設すれば、間違いなく下館駅北口は賑わいを醸し出せるし、土地代はただですむ。【市長】選択肢の一つだと思う。今後、開催される建設推進協議会の結論を待ちたい。

【仁平議員】本庁舎移転にあたり、スピカビルは、本当に13億円で全面改修できるのか。また、4,000万円で市民が利用しやすい立体駐車場に変わるのか。

【市長公室長】市の財政状況から、少ない経費で大きな効果を得ることを基本とし、詳細は実施設計の段階で決定する。

【土木部長】照明器具のLED化、出口の精算機の移動など、平成25年度から27年度の年次計画で進めている。



市役所本庁舎と市民会館跡地

小中学校等・幼稚園保育所・児童・生徒食物アレルギー対応について



【大嶋議員】 東京都港区麻布の小中学校で、食物アレルギーによる

死亡事故があったが、筑西市の小中学校にはアレルギー疾患の児童は何名おり、食物アレルギーアナフィラキシー対象者は何名いるのか。

【教育部長】 保護者及び児童本人からの申告では、小学生204名、中学生66名の計270名である。医師から食物アレルギーと診断された児童数は、小学生36名、中学生23名の計59名である。なお、アナフィラキシー対象者は、小学生3名、中学生4名の計7名である。

【大嶋議員】 アナフィラキシー病系対象児童に対しての給食は、どのような対応をしているか。

【教育部長】 食物アレルギーの対応は、原因となる食材及び症状の強弱によって異なるため、学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）をもとにして、学校と児童及び保護者で個別面談を実施している。また、給食の原材料を詳細に記載した献立表を保護者にチェックしていただき、アレルギー成分等が含まれている場合には、お弁

当を持参していただいている。

【大嶋議員】 事故があった場合に対応する委員会は各小中学校に設置されているか。

【教育部長】 各小中学校に食物アレルギーを対応する学校保健委員会が設置されている。構成員については、保健主事、給食主任、学校医等である。

【大嶋議員】 食物アレルギー対象児童は医師の診断料を負担しているが、現在、助成制度がないため、今後、診断料の助成制度を検討願いたい。



教育行政について



【小島議員】 新聞報道によると、政府与党において教育委員会改革

が議論されている。教育委員会の審議の形骸化や責任の所在の不明確さが指摘されているが、教育長はどう考えるか。

【教育長】 教育委員会は委員長が代表になつていますが、教育長との責任のあり方がはっきりしない、事故に対して迅速な対応ができないということ、今国会では、教育制度改革のための審議がなされている。改正案では、市長が主催する総合教育会議を新たに設置することになつている。教育の中立性が保てるのかといった懸念もあるが、教育問題に市のトップがかかる、教育問題に市のトップがかかわるといふことで、いい意味で受け取つている。

【小島議員】 現在の教育行政の執行は独立した教育委員会とされている。教育長は、この独立性を維持すべきと考えるか、それとも市長が執行すべきと考えるか。

【教育長】 この改革により、予算の採択等は教育委員会のトップとしての教育長になるといった、権限のすみ分けがなされ、はっきりしてきたと考えている。



観光振興について



【増淵議員】 観光協会の役割、事務所はどこなのか伺いたい。また、

民間人の力を活用しながら観光振興を今まで以上にしっかりと取り組んでいく考えはないか伺いたい。

【経済部長】 役割は、市の観光事業の振興発展のため観光客の誘致を図ること、市民文化・産業の発展向上に寄与することである。事務所は現在ない。観光振興事業の関連から協会の事務局を経済部商工観光課内に置いている。県内で事務所機能を市から独立させて運営している自治体は7箇所ある。笠間市は笠間稲荷神社等、全国的に知名度の高い観光地として集客力が安定していることから、独立して観光協会を運営していくこと

が可能だと思う。本市は一時的な集客はあるが年間を通じて安定した集客は見込めない状況であるため、観光協会を独立させるのは難しい。民間人の自由な発想を取り入れていくことについては、今後観光協会の運営の中で検討していきたい。



下館祇園まつり

【増淵議員】ちつくタツグは企画部、フィルムコミッションは経済部と所管が分かれ、映画「十字架」でのエキストラ集めは教育委員会というように行政の縦割りの弊害がある。財政的には行政が支援して、観光協会を独立させて企画運営の責任を持たせ、観光振興を図っていただきたいと思うがいかがか。

【経済部長】笠間市等の先進地を参考に、今後観光協会のあり方について検討してまいりたい。

入札改革について



【三浦議員】贈賄申し込み事件があった。問題なのは、この事件が電子入札で起き、電子入札でも不正の可能性もあるかもしれないということ。どう捉えているか。

【総務部長】談合情報があり、真実ならば、入札を無効又は延期にするシステムになっている。

【三浦議員】それ以上のものが求められているのが今回の事件だ。例えば、予定価格の事前公表など改めるべきではないか。

【総務部長】電子入札は、誰が参加しているか外部にわからないシステムになっている。このシステムは継続していきたい。

【三浦議員】今まで以上のことを考えなくてはならない。そこで、入札の経緯等に不適切な点があると認めた場合、発注者に意見を具申する役割を持つ第三者機関がある。本市でも立ち上げたが、今までに意見の具申はあったか。

【総務部長】意見の具申はない。

【三浦議員】本市でも99%の落札率が出てきたり、相変わらず高い積算内訳書を調査しているのか。

【総務部長】電子入札による工事

には、工事内訳書の提出を求めている。



【三浦議員】確かに調査しているが、積算の足し算が合っているかチェックしているレベル。市民の税金を使うのが入札であり、ここで不正が行われたら、膨大な税金が無駄になる。だから、行政改革の最たるものは入札改革だと、私は昔から言っている。やはりここにメスを入れないといけない。

【市長】そういう問題についても委員会でも話し合いたい。

学校施設管理について



【田中議員】小中学校ではPTAによる奉仕作業で、除草や樹木の剪定などを行っているが、校庭や植栽の管理の現状はどうか。

【教育部長】日常的なものは、各学校の用務員を中心に職員が行っ

ているが、定期的にPTAの奉仕作業として環境整備の協力を得ている。薬剤を使用する害虫駆除、危険が伴う作業等は、学校から直接業者に発注している。さらに、樹木の伐採、スズメバチの発生等突発的なものは施設整備課が業者に発注している。

【田中議員】中には、PTAや教育後援会で、危険を伴う薬剤散布や高所での剪定等の作業を行っているところ、部長の認識はどうか。

【教育部長】今回、各学校に調査したところ、27校のうち9校でそうした作業をしていると回答を得た。専門の業者に依頼するように申し入れしたい。

【田中議員】エアコン未設置の各学校への整備計画のほか、公立の幼稚園や保育所の設置状況はどうか。



下館西中学校に設置されたエアコン

【教育部長】普通教室への設置は、

下館南・西・北中学校で完了し、下館中では現在進めている。関城・明野・協和中学校では、耐震化事業が平成27年に完了するので、その後に順次取り組んでいきたい。小学校への設置は、小中一貫教育、学校の統廃合の課題を勘案して取り組みたい。公立幼稚園への設置も検討していかなければならない。

難病手当の復活について



【加茂議員】56疾患が対象となる難病手当支給が、平成25年度から廃止になった。安心・安全のまちづくりを目指す本市が、なぜ廃止としたのか。

【福祉部長】難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、福祉の増進を図ることを目的に年1万円の手当を支給していた。廃止の経緯は、平成25年4月から障害者のための法律である障害者自立支援法にかわる障害者総合支援法の施行により、難病患者130疾病があらたに障害者サービスの対象となった。以前から障害者認定を受けている方との整合性を図るため、

障害者に支給していなかったこの手当を廃止したものである。

【加茂議員】障害者手帳も持てず、福祉サービスも受けられず、その上、福祉手当も廃止と言われ難病患者を悲しませてきている。また、県内の支給状況は、1万円の支給が7自治体、それ以上の支給が36自治体である。市長の政治姿勢からして、一刻も早く復活をして、さらに増額していくのが大事と考えるがいかがか。

【市長】障害者総合支援法施行に伴い、障害者の範囲に難病等が加えられたことや、医療費助成の対象が56から300疾患に拡大される予定であることから、障害者福祉サービス及び医療費助成が受けられるようになるため廃止したと聞いている。県内市町村の状況を見ると、本市だけが廃止になっっているので、大変申し訳なく思っている。今後、早急に前向きに検討していきたい。



防災備蓄品について



【尾木議員】今年度から3カ年計画で指定避難所である市内全小中学校に発電機と灯光器を常備、簡易井戸施設を整備することとなっている。今後は、資機材において

新しいものにする必要があると思う。パイプ式の布製折りたたみ式ベッドを備えてあるとのことだが、衛生面や傷みが早いということを考えると、今は、段ボールベッドが話題になってきている。9トンの重さに耐えられ簡単に組み立てられ、場所もとらず本当に便利なものである。段ボール会社と協定を結んでおけば、市に備蓄しなくてもいざというときには段ボール会社から持ってきてもらって組み立ててもらえる。そこで、このすばらしい段ボールベッドの導入についての考えを伺いたい。

【総務部長】協定を結んでいる事業所と話し合い、可能な範囲で優先的に物資を供給してもらえよう検討していきたい。

【尾木議員】愛知県松山市では折りたたみ式で狭いスペースに保管できる、アルミ製の軽量なりや



アルミ製折りたたみ式リヤカー



折りたたみ式ベット

カーを設置しているようだ。リヤカーは、大規模災害のときに、狭い路地でも小回りがきくため物資の運搬や、高齢者やけが人の移動にも利用できるなど、多様な用途がある。このようなものも事前に用意した方がよいと思うがいかがか。

【総務部長】8台の折りたたみ式リヤカーを倉庫に備蓄している。

AEDについて



【津田議員】①市が管理している設置台数。②設置場所の表示。

③維持管理。④研修や説明会。⑤契約方法及び運営費。⑥市民への啓発、設置場所の広報や周知。⑦消防署等の関係機関や企業、団体との連携。⑧AEDを使用した過去の事例を伺いたい。



市役所1階に設置してある自動販売機内蔵AED

【総務部長】①学校や施設等を含め53カ所で58台設置している。②AEDの設置施設のステッカーを設置場所の案内表示とともに、施設の入り口など見やすい場所に貼付している。③本庁舎のAEDは自動販売機内蔵型なので、自動販売機の管理会社が消耗品やバッテリーの交換等をしている。スピカ分庁舎のAEDは市が購入して設置しており、管理は業者に委託している。消耗品の交換は年に1回程度でバッテリーは残量をチェックし充電または交換をしている。④市役所では平成18年度から衛生委員会の事業として職員を対象にメーカー主催の研修をしてきた。⑤本庁舎分は全て設置会社負担。スピカ分庁舎分は随意契約で購入し、同業者へあわせて保守点検の委託をしている。⑥AEDの貸し出しは昨年7月15日号お知らせ版に掲載したが、今後は設置場所等も含めて周知していきたい。⑦女性消防団員が消防署と連携し、各事業所及び一般住民に対して普通救命講習会を開催し、AEDの取り扱い訓練も組み入れている。⑧あけの元気館において使用例があり、人命が救われたとの報告を受けている。

職員の綱紀粛正と研修について



【石島議員】職員の不祥事が続いた。市長は「信頼回復に向け、具体的な再発防止策を検討し、規律、情報管理体制の徹底強化を図る」と述べた。その具体的な再発防止策はとっているか。

【総務部長】3月13日、5月20日に全職員に依命通知により、注意喚起並びに綱紀粛正を行ったほか、5月8日に臨時庁議を開き、市長が綱紀粛正の訓示をした。具体的な対応策としては、情報の適正管理、文書の徹底管理、部外職員による文書閲覧、事務処理ルール等の見直しを実施している。加えて、全職員への公務員倫理、コンプライアンスの向上に関する緊急的な教育研修を6月末から実施する。

【石島議員】刑事犯罪に発展する事件のほか、職員の公務中の交通事故が見受けられる。若い採用職員は運転未熟者が多いと聞くが。【総務部長】交通事故の防止も重要な課題と捉えている。新採用職員には運転適性検査と安全運転実地研修を実施するほか、全職員を対象に、年次計画で安全運転講習を実施している。

【石島議員】職員の能力開発や人材育成において研修は必要だ。しかし、経費削減によって、講習会やセミナー参加など、外部研修の機会が少なくなっていると聞くが。【総務部長】総務部で毎年度、研修計画に基づき研修を行っているが、所管課での外部研修は把握していない。専門的な知識、スキルの習得は不可欠であるから、所管課で講座を十分精査し、受講の機会を設けることは重要と考える。



自動車安全運転実地研修

新中核病院の動向について



【榎戸議員】建設推進協議会のメンバーは。【市長】関連医科大学、真壁医師会と同筑西支部・同桜川支部、公立2病院、地域医療関連有識者、医療経営関連有識者、自治会・市民団体、議会、行政からは茨城県、筑西保健所、そして市民。それぞれの代表者の方々を考えている。

【榎戸議員】建設推進協議会にすべてお任せするのではなく、市長のリーダーシップを発揮してほしい。例えば、公約である公設民営をどうリードするか。

【市長】全国に病院が約1万、そのうち公設公営の病院が900でその85%が赤字である。新中核病院は3年少しでできる予定なので、その時点でと考えている。

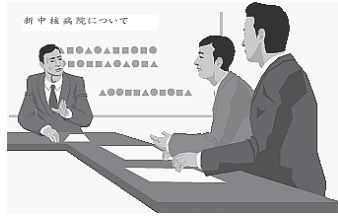
【榎戸議員】今の市民病院には、昨年度に約8億円、これまでの20年間で約200億円も補填している。新中核病院は公設ではなく、最初から民間経営とし、そのかわり、土地代と最初の建設費の七、八十億円ぐらいの予算は行政負担とする。いわゆる大学誘致と同じように、病院誘致という発想は持

てないものか。

【市長】基本は公設民営で、指定管理者制度あるいは公設民営であっても民間型の地方独立行政法人でと考えている。

【榎戸議員】今、市民の注目的は、建設場所が市民病院か、市役所跡地か、養蚕地区かである。どういう考えか。

【市長】場所の問題も、建設推進協議会を早く開いていた、ですので、専門家として考えても、らいたいと考えている。



都市計画税の用途について



【稲川議員】平成22年度から関城、明野、協和の3地区に課税された。

市政懇談会では、主に下水道事業に使われていると説明を受けたが、市民からはどこに使われているかわからないという声がある。

都市計画税の税收と事業費総額に対する4地区の比率は。

【税務部長・企画部長】

	税收比率	事業費比率
下館	76.1%	77.1%
関城	10.3%	10.9%
明野	8.2%	5.7%
協和	5.4%	6.3%

(参考)

	H24 税收	H24 事業費
市全体	4億 5,067万	16億 8,635万

【稲川議員】3地区では、これまで以上に税金を払い、道路整備などを要望しても財源がないからと断られる。払った側からすれば、還元されないという声があるが。

【企画部長】都市計画税は目的税であるが、ある地域で徴収された税額が必ずその地域に還元されるものではない。各地区とも、収入額以上の事業費が支出されている。

【稲川議員】各地区の要望に沿った事業を、都市計画税を財源として望めないのか。

【企画部長】都市計画税の収入額以上の事業を行っているので難しい状況にある。ご理解願いたい。

【稲川議員】市街化区域の方が不公平感を持たないような、目に見える形での使い方ができないのか。

【企画部長】都市計画税の使い道について周知するよう努めたい。

【市長】説明不足がある。市民に理解いただけるようにしていきたい。



下水道事業

診療科目について

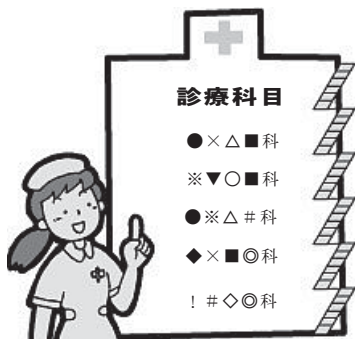


【外山議員】近年がん患者がふえているが、筑西・下妻保健医療圏

には、「地域がん診療連携拠点病院」も「都道府県がん診療連携拠点病院」のどちらもない。新中核病院を建設するに当たり診療科目につけ加えてはいいかがか。

【企画部長】市の調査結果によると、平成24年の死亡原因第1位は悪性新生物いわゆる「がん」であった。県では身近なところで質の高い専門的な治療を受けられるよう既存の総合病院に併設する形で、がん診療の拠点となる茨城県地域がんセンターを4箇所整備してきた。平成25年4月1日現在、

都道府県がん診療連携拠点病院として茨城県立中央病院が指定され、さらに地域がん診療連携拠点病院として8病院が指定され、茨城県9保健医療圏のうち6保健医療圏にある。しかし、筑西・下妻保健医療圏は空白となっている。なお、茨城県独自に、がん診療連携拠点病院と同等の機能を有する病院や特定領域のがんについて顕著な実績を有する病院、がん診療連携拠点病院が未整備の2次保健医療圏にある病院で一定の要件を満たす病院について、7病院を指定している。以上のようながんに対する医療体制整備でも、筑西・下妻保健医療圏については空白のままである。今後は、建設推進協議会の委員の専門的見地から分析・検証していただき、この地域に必要とされる医療提供体制を構築するとともに、県の施策を注視しながら検討してまいりたい。



議会日誌

- 4月** 22日～23日 第80回関東市議会議長会定期総会
 24日 市町村長・市町村議会議長会議
- 5月** 8日 全国自治体病院経営都市議会協議会
 第72回理事会及び第42回定期総会
 12日 広報委員会
 14日～15日 広報委員会視察研修（愛知県武豊町）
 19日 議会運営委員会、全員協議会
 21日～22日 議会運営委員会視察研修（長野県塩尻市）
 23日 第1回筑西市議会臨時会
 第10回議会改革特別委員会、広報委員会
 28日 全国市議会議長会第90回定期総会
 30日 全国市議会議長会天皇陛下拝謁
 議会運営委員会
- 6月** 4日～17日 第2回筑西市議会定例会
 17日 広報委員会
 23日 議会運営委員会、全員協議会、広報委員会
 30日 下妻地方広域事務組合議会全員協議会
- 7月** 7日 広報委員会
 8日～9日 総務企画委員会視察研修（三重県桑名市）
 10日～11日 経済土木委員会視察研修（新潟県柏崎市・妙高市）
 15日～16日 福祉文教委員会視察研修（山形県酒田市）

市民アンケートのご協力
 ありがとうございます

市議会に関するアンケート
 にご協力いただきありがとうございます
 ございました。
 平成26年5月7日～30日ま
 でに847名の方にご協力い
 ただきました。結果につきま
 しては、後日報告を予定して
 います。

議会まめ知識

○特別多数議決
 議会の議事は、出席議員の過
 半数で決することが原則ですが、
 個別の重要案件は、会議成立に
 必要な出席議員数や議決に必要
 な同意数を多くしています。（今
 定例会の筑西市役所の位置に関
 する条例のほか、3分の2以上
 の出席で、4分の3以上の同意
 が必要な議員の除名処分等があ
 ります。）

暑中お見舞い
 申し上げます

筑西市議会

公職選挙法により、議員
 個人の暑中見舞いなどのあ
 いさつ状の差出し、初盆の
 ご挨拶は禁止されておりま
 すのでご了承ください。

編集後記



先月、東京都議会で女性議員に対
 してセクハラ的「ヤジ」の発言があつ
 た。国内は勿論、海外メディアで大
 きく取り上げられ世界に報道された。
 地方議会でも同様な「ヤジ」が行わ
 れている。「ヤジ」は全くいけない
 とは思わないが、個人的中傷誹謗、
 セクハラ的な「ヤジ」は問題がある。
 内面に隠された本音部分の一面が出
 たのかもしれない。時代は大きく変
 わっている、今後はこのような発言
 があつてはならない。

今、問われているのは、議会のあ
 り方、議員の質の向上であり、また、
 原点にかえって、徹底した議会改革
 や情報公開を求められているので

〔広報委員会〕

委員長 三浦 謙
 副委員長 大嶋 茂
 委員 仁平 正巳
 石島 勝男
 真次 洋行
 外山 彦行
 藤川 寧子
 赤城 正徳

筑西市議会事務局
 筑西市下中山732番地1
 ☎24121111（内線372）

はないか。議会には市民のためにあり、
 議会が、市民の声にどう応える活動
 をしてくれるのかを期待しているの
 ではないだろうか。みなさまの声を
 お聞かせいただければ。
 （真次 洋行）

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
9月3日
 に開会の予定です。



議会の放映は、市役所本庁舎1
 階エントランスホールと4階議場
 前ホールでご覧になれます。
 ケーブルテレビ放映、インター
 ネット配信もあわせてご覧ください。